

第2章 中区の多文化共生を取り巻く状況の変化

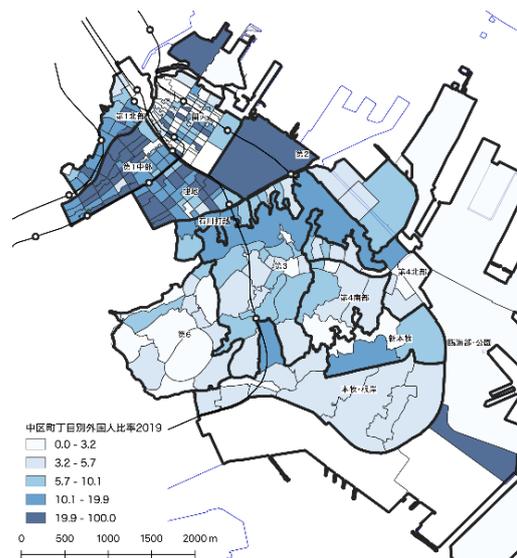
1 調査結果から見える現状と課題

中区や横浜市が行った各種調査の結果より明らかになった、中区における多文化共生の現状と課題を、以下のとおり整理します。

中区 外国人数基礎調査 [令和元（2019）年度]

平成 31（2019）年 4 月現在の住民基本台帳等をもとに、区内在住外国人の実態把握を目的に実施。

- 中区の外国人数は 17,041 人、人口比率は 11.2%。**外国人数・比率ともに市内 18 区中 1 位。**[平成 31（2019）年 4 月]
- 過去 10 年間では 1,038 人増（市全体は 2 万人増）で、緩やかな増加傾向。
- 出身は 93 の国（地域）に及び、**多国籍化の傾向が強まっている。**
- **中国が 55%**で最も多く、次いで韓国、台湾、フィリピン。**近年はベトナム、ネパールが急増。**
- 横浜中華街を区域に含む山下町（第 2 地区）、山手町（第 3 地区）で多く、比率では、**山下町（第 2 地区）や第 1 中部地区、埋地地区の一部で 20%を超えている。**



- 中区での平均滞在年数は 7.71 年。4 年以下が 52.4%を占め、転出入が多い傾向。
- 5 年以上の中長期滞在者（中国、韓国、台湾、フィリピン、タイ等）と、4 年以下の短期滞在者（ベトナム、ネパール、インド、フランス等）と、**国籍によって滞在期間が二極化。**
- 滞在年数・在留資格・国籍・世帯構成等から、**概ね以下の傾向があることが推察される。**

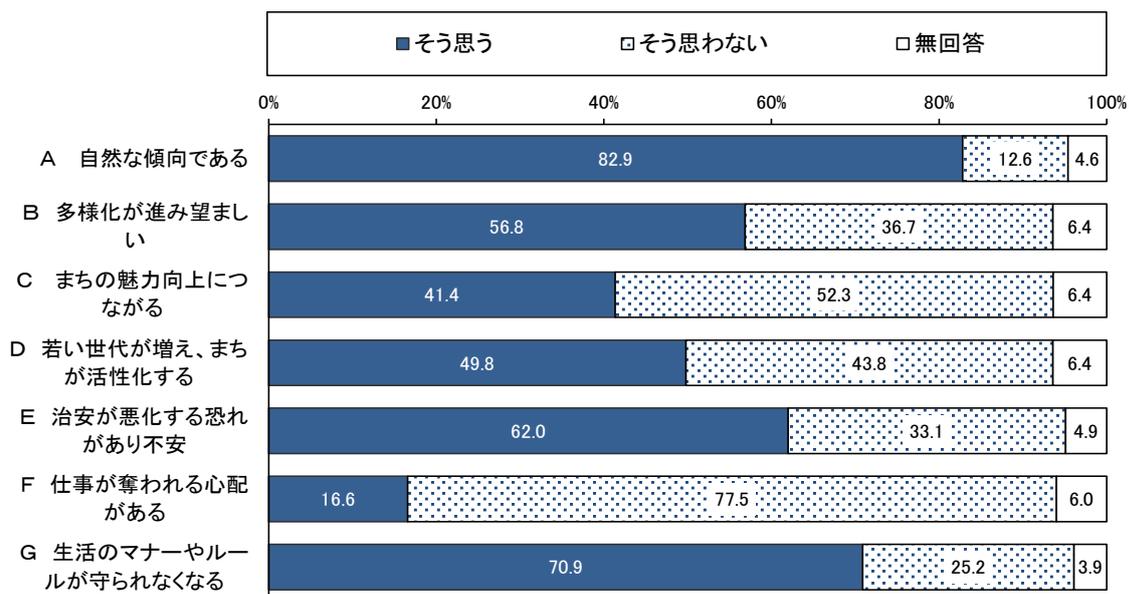
中国、韓国、台湾	長期	永住者（韓国は特別永住者が 47.5%）
タイ、フィリピン	長期	日本人の配偶者、永住者。女性が多い
ベトナム、ネパール	短期	留学が半数以上。単身が多い
欧米、インド	短期	海外赴任、家族滞在

中区 区民意識調査 [令和元（2019）年度]

区政への評価、区民ニーズ等を把握し、区政運営・政策立案の基礎資料とすることを目的に、調査票形式で実施。「多文化共生」をメインテーマの一つに設定。

外国人が増えていくことをどう考えるか（日本人への質問）

- 「自然な傾向である」と思う人が8割を超え、18～29歳の若い世代では93.8%。
- 「多様化が進み望ましい」は5割台後半、「若い世代が増えまちが活性化する」が約5割。
- 一方、約7割が「生活のマナーやルールが守られなくなる」、6割強が「治安が悪化する恐れがあり不安」と回答する等、**不安の声も混在**。



日本人／外国人とどのような交流があるか

- 日本人では、「外国人との付き合いがない」の割合が最も高く、4割を超えている。
- 外国人では、日本人の「友人、知り合いがいる」の割合が約6割と最も高い。一方で、**平成27（2015）年度調査に比べ、「あいさつを交わしている」「近所付き合いしている」の割合が大きく下がった**。

多文化共生のまちづくりの推進のため、区はどのようなことに力を入れるべきか

- 日本人では、「**外国人に対し、日本の文化や生活情報を外国語で知らせる**」が5割近くで**最も高く**、次いで「日本人と外国人の交流会やイベントを行う」、「外国語での生活相談を充実させる」。
- 外国人では、「**日本人と外国人の交流会やイベントを行う**」が最も高く、次いで「**日本語教室を充実させる**」、「**日本人と外国人による協働の機会を増やす**」の順。

横浜市 外国人意識調査 [令和元 (2019) 年度]

市内在住外国人の生活意識やニーズ等を把握し、市政運営・政策立案の基礎資料とすることを目的に実施。回答者のうち 12.6%が中区在住。

- 現在の生活に満足（満足+やや満足）しているとの回答が、64.1%。
- **何らかの地域活動への参加意向を示した人が、74.1%**
例：日本に来たばかりの外国人の支援、言語を教える、地域イベントの企画をする・手伝う。
- 困っていることや心配なこととして、「日本語の不自由さ」と回答した人が最多(29.8%)。子どもがいる世帯では「子どもの教育」との回答割合が高い(31.3%)。
- 現在の日本語レベルとして、聞くことができる(よくできる+まあまあできる)との回答が76.8%、読むことができる(よくできる+まあまあできる)が68.9%。

中区 外国人意識調査 [令和2 (2020) 年度]

区内在住・在勤・在学の外国人の生活意識やニーズ等を把握し、市政運営・政策立案の基礎資料とすることを目的に、インタビュー形式で実施。

【主な意見】

行政・生活情報入手先及びニーズ

- **家主さん**に防災のことなど生活情報を教えてもらった。(アメリカ、女性、20代)
- **WeChat (メッセージアプリ)**でのやり取りで、特別定額給付金の情報を交換した。
(中国、男性、40代)
- なかラウンジを区役所経由で知り、中国人のママ友にも勧められ、行くようになった。
(中国、女性、30代)
- マンションの管理組合に参加していたので、マンションの日本人が幼稚園の選考について教えてくれた。(中国、女性、40代)
- **職場**の日本人に地震や安全、日本料理についての話を聞く。(南アジア、女性、30代)
- **インターネット**で英語で検索して日本語教室を見つけた。(欧州、女性、40代)

生活の困りごと及び相談先

- **日本に長く住む友人**と相談してクリニックなどを探したり、学校の先輩に住居探し、銀行口座についてなどを相談したりした。(アメリカ、女性、20代)
- **日本語が分からないときはごみの出し方が分からず大変だったので、日本語が分からない人は困る**と思う。(ネパール、男性、20代)
- 高校受験について親族には相談しなかったが、国際教室の先生に相談した。
(中国、女性、10代)
- **病院については不安があり**、子どもが夜中に熱をだしても、急患・救急の情報もあまりなく、夜中に日本語のできる友人に頼むのも気が引ける。(中国、男性、30代)

子育て、教育をめぐる課題

- 子どもの呼び寄せの時期に中区役所に相談したら「なかラウンジ」の学習支援教室を紹介された。(中国、女性、40代)
- 学校からのお知らせは簡単なものならわかるが、難しいものは長男に説明してもらい、もっと難しい場合はなかラウンジに相談する。(中国、男性、30代)
- 中国人のママ友とのやり取りがメインだが、日本人のママ友とも家庭、料理、子どものことについて話して友達になりたい。(中国、女性、30代)
- 国際教室があることは小学校に入ってから知ったが、入学前に「ひまわり」(就学前教室「さくら教室」)に行き行って体験できたのが良かった。(中国、女性、30代)
- 進学の際の面接が、外国人にはハードルが高い。(中国、女性、10代)
- 公立小学校に転校した子は、当初新しい環境で理解できないことが多く泣いていたが、国際教室で日本語の指導を受け、次第に慣れたようだ。(欧州、女性、40代)

日本人との交流、地域活動への参加状況

- 町内会については知らず、勧誘も来たことがないが、ボランティアでぜひやってみたい。(アフリカ、女性、20代)
- 町内会の行事などは参加していないし、情報が入ってこない。(中国、女性、40代)
- 町内会活動はしていないが、同じマンションの日本人ママと入学前に仲良くなり、小学校のPTAをやることになった。(韓国、女性、40代)
- 町内会について入居してから話を聞いたことがあるが参加していない。避難訓練等はあるのを知っているが災害についてあまり心配してないので参加したいと思わない。(南アジア、女性、40代)
- 地域の子ども会や町内会、自治会、防災訓練の存在は聞いたことがあるが、どこでやっているか、参加してもいいものかわからないし、知り合いがいなくていきなり行くのは難しい。(中国、女性、30代)
- 外国人と日本との交流会があったら、中国や日本の家庭料理を紹介し合ったり、茶道を体験したりしたいと思った。(中国、女性、30代)

行政サービスへの満足度・要望等

- 区役所は質問に丁寧に応えてよい情報をくれる。どの窓口でも対応がいい。(中国、男性、40代)
- 区役所に対人、タブレット対応があり信頼できる。(中国、男性、40代)
- 英語で問い合わせできる電話番号があり、疑問があったら問い合わせようと思った。(アメリカ、女性、20代)
- 横浜市ホームページにタイ語版のQ&Aがあると嬉しい。(タイ、女性、30代)
- 中国語の翻訳・通訳があるので良く、日本語の単語だけでも理解してもらえて、親切にもらった。(中国、女性、30代)
- 横浜は街がきれいでごみが少ない。(タイ、女性、30年代)

横浜市 多文化共生地域二一ズ調査〔令和元（2019）年度〕

地域における多文化共生に係るニーズ、外国人の活躍促進に向けた課題を把握するため、外国人集住地域の住民組織へのインタビュー調査を実施。中区の自治会町内会・中学校・商店街等5団体が対象。

【主な意見】

地域が感じている外国人住民に関する課題

- 日本語や日本の文化がわからず、町内会の行事に参加しづらいようだ。
- 毎日全てのゴミを分別せずに出してしまう人もいる。
- 自転車を利用している外国人が多く、放置や乱雑な駐輪も見られる。
- 民生委員がマンションに訪問しても、出てこない外国人もいる。
- 外国につながる子供は目標やロールモデルを持ちづらい。
- 子育ての（習慣の）違いから、歯や栄養のことについて理解を得られないことがある。

地域課題解決の取組と外国人住民の関わり

- 町内会の集まりで外国人の参加が多いのは楽しい行事。
- 子ども会ではお祭りの際に出し物をしたり、おみこしを担いだりする。
- 毎週月曜日に交差点に立って子どもたちの見守りをやっている。
- 子育て世帯等若い人たちを対象とした定期イベントを始めた。
- 地域の防災拠点運営訓練では、外国人も参加していた。

地域の変化と今後への期待

- ゴミの問題は改善されきれいになってきている。不法投棄の問題は少しずつ減ってきた。
- 夏祭りに Rainbow スペース（※15～16 ページにて後述）の子どもたちに参加してもらって、一緒に盛り上がり賑やかになった。今年もぜひ行っていただきたい。



町内会夏祭りに参加する Rainbow スペースの若者たち

- ラジオ体操、餅つき、防災訓練に、中国人も含めて参加するようになっている。
- 外国人に町内会の役員等をしていただけるとありがたい。
- 共存共生の時代であるため、日本人も外国人もお互い仲良くしなければ、町自体も発展しない。
- 外国のお店が国々のコミュニティの核として機能しているが、一緒になにか出来るか検討していきたい。

2 社会状況の変化と国及び横浜市の動向

多文化共生・外国人材の受入れをめぐる国の動向

第1期アクションプランの策定後、平成30(2018)年12月に「**改正入管法(出入国管理及び難民認定法及び法務省設置法の一部を改正する法律)**」が成立、平成31(2019)年4月に施行されました。少子高齢化による深刻な人手不足を解消するため、外国人材の受入れ拡大を目的とするもので、介護・建設・農業等14業種を対象に、**新たな在留資格「特定技能(1号：一定の技能/通算5年まで、2号：熟練技能/更新可能)」**が創設されました。この新たな在留資格によって、5年間で最大約34.5万人の外国人材の受入れが見込まれています。

これを踏まえ、政府は、外国人材の受入れ・共生のための取組を、より強力に、かつ包括的に推進していく観点から、平成30(2018)年12月の関係閣僚会議で「**外国人材の受入れ・共生のための総合的対応策**」を取りまとめました。外国人材を適正に受け入れ共生社会の実現を図ることにより、日本人と外国人が安心して安全に暮らせる社会の実現に寄与するという目的を達成するため、医療・保健・教育・住宅・金融・通信サービス等生活の様々な場面を想定した、全126に及ぶ具体的施策が盛り込まれています。

さらに、国内で暮らす外国人への日本語教育の充実を促す「**日本語教育の推進に関する法律**」が、令和元(2019)年6月に公布・施行されました。外国人の児童生徒や留学生、就労者らに対し、日本語教育を受ける機会を最大限確保することを基本理念とし、**国や自治体には日本語教育を進める責務**、企業には雇用する外国人に教育機会を提供するよう努める責務があると明記されています。

また総務省は、地方公共団体における「多文化共生の推進に係る指針・計画」の策定に資するため平成18(2006)年に策定した「**地域における多文化共生推進プラン**」について、外国人住民の増加・多国籍化、在留資格「特定技能」の創設、多様性・包摂性のある社会実現の動き、デジタル化の進展、気象災害の激甚化といった社会経済情勢の変化を踏まえ、令和2(2020)年9月に改訂を行っています。

- 平成30(2018)年12月
「改正入管法」成立、「**外国人材の受入れ・共生**のための総合的対応策」
- 令和元(2019)年6月
「**日本語教育**の推進に関する法律」公布・施行
- 令和2(2020)年9月
総務省「**地域における多文化共生推進プラン**」改訂

「地域における多文化共生推進プラン」改訂の概要

改訂プラン（2020年）

【背景・趣旨】

○外国人住民の増加・多国籍化、在留資格「特定技能」の創設、多様化・包摂性のある社会実現の動き、デジタル化の進展、気象災害の激甚化といった社会経済情勢の変化に対応することが必要。

○社会経済情勢の変化を経た上で多文化共生施策を推進する今日的意義は次のとおり。

- (1)多様性と包摂性のある社会の実現による「新たな日常」の構築
- (2)外国人住民による地域の活性化やグローバル化への貢献
- (3)地域社会への外国人住民の積極的な参画と多様な担い手の確保
- (4)受入れ環境の整備による都市部に集中しないかたちでの外国人材の受入れの実現

【施策】

※改定箇所は太字下線

①コミュニケーション支援

行政・生活情報の多言語化（ICT活用）、相談体制の整備、日本語教育の推進、生活オリエンテーションの実施

②生活支援

教育機会の確保、適正な労働環境の確保、災害時の支援体制の整備、医療・保健サービスの提供、子ども・子育て及び福祉サービスの提供、住宅確保のための支援、感染症流行時における対応

③意識啓発と社会参画支援

多文化共生の意識啓発・醸成、外国人住民の社会参画支援

④地域活性化の推進やグローバル化への対応

外国人住民との連携・協働による地域活性化の推進・グローバル化への対応、留学生の地域における就職促進



<多文化共生施策の推進体制の整備>

地方公共団体の体制整備、地域における各主体との連携・協働

多文化共生の推進に係る指針・計画の策定

横浜市における多文化共生施策の動向

横浜市における外国人人口も、平成 26（2014）年からの 5 年間で約 3 割増加し、平成 31（2019）年 4 月末時点で初めて 10 万人を超えました。また今後も、改正入管法の施行等により一層増加することが見込まれます。

このため横浜市は、令和元（2019）年 8 月、外国人材の地域での円滑な受入れに向け、外国人への総合的な情報提供や相談対応を行う拠点施設として、「横浜市多文化共生総合相談センター」を開設しました。「外国人材の受入れ・共生のための総合的対応策」に挙げられた支援の一つ「多文化共生総合相談ワンストップセンター」の整備事業にあたるもので、11 言語での相談・情報提供を実践しています。



また令和 2（2020）年 8 月には、横浜市国際交流協会（YOKE）を実施主体とする地域日本語教育事業の拠点として、「よこはま日本語学習支援センター」を新たに開設しました。



初期日本語教室「はじめての横浜・日本語で話そう」（オンライン版）



情報冊子「にほんごコミュニケーション」

今後も、国際交流ラウンジや日本語支援拠点施設「ひまわり」（※26 ページにて後述）等による支援をはじめ、外国人住民への支援と多文化共生策の拡充が、一層求められます。また増加・多様化することが見込まれる外国人住民のニーズに対応すべく、区における取組も改善・拡充していく必要があります。